

最高裁秘書第782号

令和4年3月22日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

令和4年1月19日付け（同月21日受付、第030904号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

- (1) 御見積書（片面で1枚）
- (2) 請書（片面で5枚）
- (3) ビズリーチ申込書（片面で1枚）
- (4) 公募サービス申込書（片面で1枚）
- (5) 求人票（DX戦略アドバイザー）（片面で1枚）
- (6) 求人票（情報セキュリティ対策アドバイザー）（片面で1枚）
- (7) 求人票（プロジェクトマネージャー（クラウド移行））（片面で1枚）
- (8) 求人票（プロジェクトマネージャー（アプリ開発・UI／UXデザイン））
（片面で1枚）

2 開示しないこととした部分とその理由

- (1) 1の(1)の文書には、公にすることにより法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある情報（各業務の単価）が記載されており、この情報は、行政機関情報公開法第5条第2号イに定める不開示情報に相当するこ

とから、この情報が記載されている部分を開示しないこととした。

(2) 1の(2)の文書には、個人識別情報（氏名、電話番号及びメールアドレス）及び裁判所の情報セキュリティの確保に支障を及ぼすおそれがある情報が記載されており、これらの情報は、行政機関情報公開法第5条第1号及び第6号に定める不開示情報に相当することから、これらの情報が記載されている部分を開示しないこととした。

(3) 1の(3)の文書には、個人識別情報（署名、印影及びメールアドレス）、公にすることにより法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある情報（商品内容等）及び公にすることにより事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報（メールアドレス）が記載されており、これらの情報は、行政機関情報公開法第5条第1号、第2号イ及び第6号に定める不開示情報に相当することから、これらの情報が記載されている部分を開示しないこととした。

(4) 1の(4)の文書には、個人識別情報（署名、印影及びメールアドレス）及び公にすることにより事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報（メールアドレス）が記載されており、これらの情報は、行政機関情報公開法第5条第1号及び第6号に定める不開示情報に相当することから、これらの情報が記載されている部分を開示しないこととした。

(5) 1の(5)から(8)までの各文書には、公にすることにより法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある情報（システム設定部分等）が記載されており、これらの情報は、行政機関情報公開法第5条第2号イに定める不開示情報に相当することから、これらの情報が記載されている部分を開示しないこととした。

3 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（4233）5240（直通）

御見積書

発行日：令和3年10月21日

最高裁判所 御中

〒150-0002
東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
渋谷クロスタワー12F
株式会社ビズリーチ
代表取締役 多田 洋祐
TEL: 03-6450-6505

採用支援広告サービスの提供に係るお見積り

有効期限：令和3年11月30日

(単位：¥/円)

| 商品名 | 事業に要する額（合計） | 内訳 |
|------------|-------------|----|
| 1.ビズリーチ公募 | ¥900,000 | |
| 業務本体価格 | ¥900,000 | |
| 消費税及び地方消費税 | ¥90,000 | |
| 合計（税込） | ¥990,000 | |

【備考】

請 書

採用支援広告サービスの提供（以下「業務」という。）に関する令和3年12月1日付け請負契約について、以下の条項及び別添仕様書によりお請けします。

（業務の名称、期間等）

第1条 業務の名称、期間、業務内容等、契約金額及び納入場所は次のとおりとする。

- (1) 名 称 採用支援広告サービスの提供
- (2) 期 間 契約日から令和4年3月31日まで
- (3) 業務内容等 別添仕様書のとおり
- (4) 契約金額 金990,000円
(うち消費税及び地方消費税額90,000円を含む)
- (5) 納入場所 別添仕様書のとおり

（業務完了の検査）

第2条 受注者は、業務が完了した場合には、その旨を書面により発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の通知を受理した場合には、その受理した日から起算して10日以内に、発注者の定めた検査職員らに必要な検査をさせ、その結果を受注者に通知しなければならない。

（代金の支払）

第3条 受注者は、前条第2項の検査に合格した旨の通知を受理した場合には、遅滞なく適法な代金の支払請求書を発注者に提出するものとする。

2 発注者は、前項の支払請求書を受理した日から起算して30日（以下「約定期間」という。）以内に、受注者の指定する銀行口座に振り込む方法により支払うものとする。

（履行遅延の賠償）

第4条 発注者は、約定期間内に代金の支払をしなかったときは、遅延損害金を受注者に支払わなければならない。

2 受注者は、その責めに帰すべき事由により業務を遅滞した場合には、遅延損害金を発注者に支払わなければならない。

3 前2項の遅延損害金は、第1項の場合においては支払が遅延した金額に対し、遅延日数に応じ政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率（ただし、率適用は財務省告示の施行日による。）の割合で、また、前項の場合においては遅延した業務部分に対する請負代金相当額に対し、遅延日数に応じ民法（明治29年法律第89号）第404条に基づき算出される法定利率の割合でそれぞれ計算した額とする。ただし、その額に100円未満の端数がある場合は、これを切り捨て、その額が100円未満である場合は、その支払を要しないものとする。

（秘密の保持）

第5条 発注者及び受注者並びにその職員、代理人及び使用人は、この業務に際し知り得た相手方の秘密事項を他に漏らし、又は他の目的に使用してはならない。

（発注者の契約解除権）

第6条 発注者は、受注者（その代理人及び使用人を含む。）が次の各号のいずれかに該当する場合には、この契約を解除することができる。このうち、第2号から第4号までに該当する場合は、何らかの催告を要しない。

- (1) この契約の条項又は仕様書に違反した場合（第4号を除く。）

ただし、違反がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りで

はない。

(2) 監督職員の監督若しくは検査職員の検査を妨げ、又は妨げようとした場合

(3) 詐欺その他の不正行為をし、又はしようとした場合

(4) 民法第542条1項各号に該当するときその他、この契約の目的を達することができないと認められる場合

2 発注者は、第1項の場合のほか、本業務による職員の採用を中止する場合には、この契約を解除することができる。

なお、この解除にあたっては、何らかの催告を要しない。

3 第1項及び前項の規定による契約の解除に伴う必要な費用は、受注者の負担とする。

4 発注者は、第1項及び第2項の規定により契約を解除した場合において、業務の既済部分で検査に合格したものがあるときは、これに相当する代金を受注者に支払わなければならない。

5 第3項及び前項の規定は、民法第542条2項に基づき契約の一部を解除する場合に準用する。

(受注者の契約解除権)

第7条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合には、この契約を解除することができる。このうち、第2号又は第3号に該当する場合は、何らの催告を要しない。

(1) この契約の条項又は仕様書に違反した場合（第3号を除く。）

(2) 著しく契約条項と異なる指示をしたため、この契約を履行することが不能となった場合

(3) 民法第542条1項各号に該当するときその他この契約の目的を達することができないと認められる場合

2 前項の規定による契約の解除に伴う必要な費用は、発注者の負担とする。

3 受注者が第1項の規定により契約を解除した場合において、業務の既済部分で検査に合格したものがあるときは、発注者は、これに相当する代金を受注者に支払わなければならない。

4 第2項及び前項の規定は、民法第542条2項に基づき契約の一部を解除する場合に準用する。

(違約金)

第8条 前二条の規定により契約が解除された場合（ただし、第6条2項による解除の場合を除く）には、受注者又は発注者は、違約金として契約金額の10分の1に相当する金額を発注者又は受注者の指定する期限内に支払わなければならない。

(契約の疑義)

第9条 この契約に定めのない事項その他疑義のある場合は、発注者及び受注者が協議して定めるものとする。

令和3年12月 | 日

受注者 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 渋谷クロスタワー12F
株式会社ビズリーチ
代表取締役 多田 洋 祐

最高裁判所支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長 氏 本 厚 司 殿

責任者 氏名

連絡先

事務担当者 氏名

連絡先

仕様書

1 案件名

採用支援広告サービスの提供

2 業務実施期間

令和3年12月1日（水）から令和4年3月31日（木）まで

3 目的

裁判手続のIT化等に適切に対応していくに当たり、IT技術に関して高度な専門的知識経験を有する職員を採用するため、以下のスケジュールを目安に効率的な採用広告等を行って応募者を広く募ることで、適任者を確保する。

(1) 12月

受注者のホームページ内に特集ページを作成する広告等に関する契約締結・採用広告準備

(2) 1月

インターネット上の記事掲載を中心とした採用広告（公募手続）実施

(3) 3月上旬まで

発注者において、応募者に対し選考手続実施、合格者決定

(4) 4月1日

採用

4 業務内容

(1) 業務予定表の作成及び提出

受注者は、令和3年12月2日（木）までに、本件業務の業務スケジュールを記載した業務予定表を作成し、発注者の承認を受けること。

(2) ミーティング（導入（及び定例））の実施

本件業務を円滑に実施するため、最高裁判所内において導入ミーティング及び定例ミーティングを開催するので、受注者はこのミーティングに参加（ウェブ会議ソフト等によるリモート参加も可）し、業務の進捗状況等を報告すること。

(3) 発注者ヒアリング（人材要件、求人内容、求人票記載事項、ウェブ掲載記事の作成等に関するもの）の実施

受注者は、発注者に対するヒアリング（書面によることも可）を行い、発注者の人材要件、求人内容、求人票記載事項、ウェブ掲載記事の作成に関する事項等を確認し、(4)のウェブ掲載記事等を作成すること。

(4) ウェブ掲載記事原稿（案）の作成

受注者は、令和3年12月24日（金）までに、(3)のヒアリングをもとに、発注者の募集内容等を求職者に紹介するウェブ掲載記事原稿（案）を作成し、発注者の承認を得ること。

なお、ウェブ掲載記事原稿（案）の作成に当たっては、受注者は、発注者が求める人材に近い応募者を集めるため、必要な具体的スキルや職務経験といった発注者が求める人物像の設計について具体的なアドバイスを行って記事を作成するほか、受注者が当該求人をするに至った背景事情等についても掘り下げて記事を作成する等、応募者に対して効果的に訴求する内容で記事を作成できるように支援を行うこと。

(5) ウェブ掲載記事等の公開

受注者は、(4)において作成し、発注者の承認を得たウェブ掲載記事を受注者の運営する受注者のホームページ内に掲載すること。

なお、掲載期間は、令和4年1月18日（火）からとする。

(6) 求人情報の案内

受注者は、受注者の登録会員のうち、発注者の人材要件を満たすと思われる者に対して、電子メールその他適宜の方法により発注者の求人情報を案内する。

(7) 選考に関する応募者とのやり取りを効率的に行う環境等の整備

受注者は、応募の受付、応募者の情報の取りまとめ、応募者への連絡など、人材の募集事務を行うことができるデータベースをオンラインで構築し、発注者に使用させる（業務実施期間中、発注者が応募者の情報を常時閲覧することができる環境を含む。）など、発注者が応募者とのやり取りを効率的に行うことができる環境を提供すること。

なお、当該データベースは、オンライン環境上で選考実施に関する全ての活動が完結でき、情報セキュリティの安全性について担保できるものとする。

(8) 採用選考手続全般に対する支援

受注者は、発注者の求めにより、必要に応じて選考及び面接に関するレクチャー（ウェブ会議ソフト等によるリモートによるレクチャーも可）を行うとともに、マニュアル等の参考資料を提供し、発注者が求める人材を適切に選考できるようにアドバイスすること。また、公募、選考実施及び面接等の実施に関するアドバイスを求められたときは、適宜、誠実にこれに対応すること。

5 提出物及び提出期限等

(1) 提出物

| | |
|----------------|---------------|
| ア 業務予定書 | 令和3年12月2日（木） |
| イ ウェブ掲載記事原稿（案） | 令和3年12月24日（金） |
| ウ 業務完了報告書 | 令和4年3月31日（木） |

(2) 提出場所及び提出方法

ア 提出場所

東京都千代田区隼町4-2 最高裁判所

イ 提出方法

提出物は電子データによる。

電子データは、[REDACTED]のいずれかで読み取り可能な形式又はPDFデータとし、電子メールにて提出すること。

6 その他

(1) 提出物に関する知的財産権の帰属

本案件により作成された提出物等に関する知的財産権は、いずれも発注者に帰属する（ただし、受注者のホームページに掲載されたものを除く。）。

(2) 守秘義務

ア 受注者は、本作業により知り得た情報については、本作業以外の目的では使用しないこと。

イ 受注者は、本作業の全期間及び期間終了後にわたり、本作業中に知り得た業務上の秘密に関する事項を第三者（第三者とは、一般的にいう第三者はもとより、受注者組織内で作業を行う場合の本作業に係わる体制以外の受注者の社員等も含む。）に漏えいしないこと。

ウ 受注者の故意又は過失によって、前記ア又はイの秘密が外部に漏えいする等の事故が発生し、又はそのおそれが生じた場合には、受注者は直ちに事故の内容を詳細かつ具体的に最高裁判所に報告すること。

エ 受注者は、最高裁判所が提供した情報を第三者に開示する必要がある場合は、事前に協議の上、最高裁判所の承諾を得ること。

(3) 費用負担

本作業に関連して受注者側に発生した旅費、通信費、雑費その他の費用は、受注者の負担とし、受注者は別途発注者に請求しないものとする。

(4) 仕様書に定めのない事項等について

本仕様書に定めのない事項及び疑義を生じた事項については、発注者と受注者の双方の協議によって決定するものとする。

ビズリーチ 申込書

■以下の内容を確認、承諾の上、以下条件にて申し込みます。
「システム利用規約」(2021年5月1日一部改定/適用) / 「システム利用規約」(2021年5月1日一部改定/適用) / 「掲載・表記規定」(2016年8月8日一部改訂)
「スカウト関連事務業務代行約款」(2021年5月1日一部改定/適用) / 「掲載・表記規定」(2016年8月8日一部改訂)

| | | | |
|-----|-----------------|-------|-----------------|
| 申込日 | 2021 年 12 月 1 日 | 利用開始日 | 2022 年 1 月 18 日 |
|-----|-----------------|-------|-----------------|

| | | | |
|------|---------|----------------------------|---|
| お申込者 | 会社名 | 最高裁判所 | 印 |
| | 所在地 | 〒 102-8651 東京都千代田区隼町 4 - 2 | |
| | 担当者 | 部署・役職 事務総局人事局総務課課長補佐 氏名 | 印 |
| | E-mail: | | |

※ご請求先が上記と異なる場合は【必須】で記入ください

| | | | |
|-----|-----|--------------------------|---|
| 請求先 | 会社名 | 最高裁判所 | 印 |
| | 所在地 | 〒 | |
| | 担当者 | 部署・役職 事務総局経理局用度課役務調達係 氏名 | 印 |

| | | | |
|-------|--------------------|-------|------------|
| 支払い規定 | 別途利用企業に提出する請求書に準ずる | 支払い方法 | 銀行振り込み(一括) |
|-------|--------------------|-------|------------|

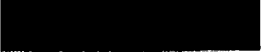


■備考

- 利用企業は、本システムを通じて知り得た求職会員(以下、「求職会員」といいます)が入社に至った場合に限り、システム利用料として、本申込書に定めるミニマムギャランティまたは成功報酬のいずれか高い金額に消費税を加算した金額を当社に支払います。理諭年収は、上記「理諭年収に関する規定」に基づいて算出します。
- 成功報酬が発生するプランの場合、本申込書に定める利用期間(以下、「利用期間」といいます)中に掲載求人への応募またはスカウトメールに対して返信(以下、「スカウト返信等」といいます)を行った求職会員にかかる成功報酬は、本申込書に定める料率にて算定されます。但し、利用期間終了後にスカウト返信等がなされた場合の当該求職会員にかかる成功報酬の算定における料率は次のとおりとします。
 - スカウト返信等の時点で利用企業と当社との間で別途ビズリーチ利用契約が存在している場合
:スカウト返信等がなされた時点(スカウト返信等が複数回なされた場合は、最も早い日時になされた時点とみなす)において適用があるビズリーチ利用契約に定めるプランの料率が適用されます。
 - スカウト返信等があった時点で利用企業と当社との間でビズリーチ利用契約が存在しない場合
:スカウト返信等がなされた日以前の最後に存在するビズリーチ利用契約に定めるプランの料率が適用されるものとします。
- 求職会員が、当社が提供する複数のサービスにおいて並行して応募し入社に至った場合の成功報酬については、求職会員が入社することにより発生するシステム利用料(名称を問わないものとする)の計算において適用される料率の基準となる日の先後により、いずれのサービスに基づき請求が発生するのかを決定するものとします。
- プラチナスカウトは、利用期間を通じて任意のタイミングで利用いただけます。但し、初月進呈分の利用は、利用開始日から起算して1か月間となります。
- 公開状態の求人に関しては、ビズリーチサイト内の求人特集ページに掲載されることがあります。
- すでに利用企業と当社との間のビズリーチ利用契約(以下、「旧契約」といいます。)がある場合に、契約プランを旧契約から切り替える等の事情により、本申込書に基づき旧契約を終了させ、新たなビズリーチ利用契約を成立させる旨の合意があったときは、本申込書の利用開始日の前日をもって旧契約は終了するものとします。ただし、当社は、旧契約の終了によりシステム利用料の返還を行わないものとし、旧契約に基づく利用企業の報告、システム利用料の発生・支払などの一切の義務については存続するものとします。
- スタンダードステージの求職会員においては以下の機能が制限されることをあらかじめ了承します。
 - 公募・特集以外の求人の求人企業の社名閲覧
 - 公募・特集以外の求人への応募
- 求人情報に合致し、かつスカウト返信等がない求職会員に求人案内メールが配信されます。尚、送信対象の選定は、年齢・直近の年収・職種・最終ログイン日を必須条件、その他を任意条件として実施いたします。


公募サービス申込書

■以下の内容を確認、承諾の上、以下条件にて申し込みます。
「システム利用規約」(2021年5月1日一部改定/適用) / 「システム利用規約」(2021年5月1日一部改定/適用) /
「スカウト関連事務業務代行約款」(2021年5月1日一部改定/適用) / 「掲載・表記規定」(2016年8月8日一部改訂)

| | | | | | |
|-----|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|
| 申込日 | 2021 年 12 月 1 日 | 利用開始日 | 2022 年 1 月 18 日 | 利用終了日 | 2022 年 2 月 14 日 |
|-----|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|

| | | | |
|------|---------|--|---|
| お申込者 | 会社名 | 最高裁判所 | 印 |
| | 所在地 | 〒102-8651 東京都千代田区隼町4-2 | |
| | 担当者 | 部署・役職 事務総局人事局総務課課長補佐 氏名   | |
| | E-mail: |  | |

※ご請求先が上記と異なる場合は【必須】でご記入ください

| | | | |
|-----|-----|--|---|
| 請求先 | 会社名 | 最高裁判所 | 印 |
| | 所在地 | 〒 | |
| | 担当者 | 部署・役職 事務総局経理局用度課役務調達係 氏名  | |

| | | | |
|-------|-------------------|-------|------------|
| 支払い規定 | 別途利用企業に提出する請書に準ずる | 支払い方法 | 銀行振り込み(一括) |
|-------|-------------------|-------|------------|

| 商品コード | 商品名 | 基本利用料 (税別) | 期間 | その他商品内容 |
|----------------------|--------|---------------|----------------------|----------------------------------|
| BR-1810-CRS-PF-58659 | 公募サービス | ¥900,000 | 上記、利用開始日、 終了日に準ずる | ・取材、撮影含む ・入社時の成功報酬;ご契約プランに準ずる |

■備考

- 利用企業は、申込後、利用開始日または利用終了日の変更を除き、申込の取消または申込内容の変更等を行うことはできないことを了承します。
- 「公募サービス」(以下、「本プラン」といいます)には、次のサービスが含まれます。
 - ①「ビズリーチ」サイト内における特設ページの制作および掲載
(なお、掲載期間は本申込書に定める利用開始日から利用終了日までとし、以下、「掲載期間」といいます。また掲載の態様・方法については別途商品ごとに定めるものとします。)
 - ②無料会員による応募を可能とする設定
 - ③特設ページの掲載等に関する会員向けメールマガジンの配信
- ビズリーチ利用契約に付与されているプラチナスカウトがある場合は、掲載期間を通じて任意のタイミングでご利用いただけます。
- 本プランに基づき掲載した特設ページの求人へ応募し、入社に至った求職会員にかかる成功報酬は、ビズリーチ利用契約に記載された料率または金額に準じます。
尚、特設ページの求人への応募より前に、利用企業が選定したプラチナスカウト(本申込書に基づき付与されるものも含みます)への返信があった場合にも、当該返信時におけるビズリーチ利用契約に基づく成功報酬が発生します。
- 本プランに基づく制作物(文章、画像、プログラム、デザイン、動画、写真等を含むがこれらに限定されません)に関する著作権その他の知的財産権は、利用企業または第三者が従前から権利を有するものを除き、当社に帰属するものと、当社の許諾なしに使用することはできません。
- 利用企業は、当社に対して提供する情報、資料その他制作物の素材がいかなる第三者の著作権、著作者人格権、パブリシティ権、肖像権、その他法律上保護される利益を侵害しておらず、法令、条約その他規則または公序良俗に違反しないことを表明し保証します。
当該表明および保証について疑義がある場合、当社は利用企業に本プランに基づくサービスの全部または一部を提供できない場合があります。
また、本プランに基づく制作物またはその利用が第三者の権利を侵害するものとして当社がなんらかの管轄の申立または請求を受けた場合、利用企業はその費用と責任において、これを処理・解決するものとします。
- 本プランは利用企業と当社との間で別途ビズリーチ利用契約を締結していることを前提としております。
本申込書に記載のない事項については、当該ビズリーチ利用契約が適用されるものとします。
- 利用企業と当社との間のビズリーチ利用契約が、掲載期間を経過する日までに終了した場合には、当該ビズリーチ利用契約の終了をもって本プランに基づくサービスを終了するものとします。この場合であっても、利用企業は、システム利用料の支払いの全部又は一部を免れることはできず、また当社に返還の請求をすることができません。
- 利用企業は、ブラウザまたはアプリケーションによって、本申込における掲載期間後の特設ページの表示について、差異があることを予め承諾するものとします。
- 本プランに基づき、自社セミナーへの集客を行う「セミナー求人」を掲載した場合、各応募に対する選考ステータスは必ず当社へ報告するものとします。
進捗報告を行っていない場合、次回以降「セミナー求人」の掲載ならびに実施はできないことを了承するものとします。
但し、上記の進捗報告が適正になされ、進捗報告を行っていないことが解消された場合はこの限りではありません。

CorporateRecruiter

求人管理

求人一覧

新規求人登録

求人登録取消

求人詳細

ターゲットリスト

スカウトテンプレートを確認

求人情報を検索

開拓

コピーして新規求人登録

募集企業名

募集場所 募集期間 人事局 税務課

ポジション名
(検索用)

DX戦略アドバイザー

【募集背景】

日本社会全体でDXの必要性が叫ばれ、政府においてもデジタル庁を立ち上げてDXの取り組みを進めている中、裁判所でも、裁判のデジタル化に向けて検討を進めています。
社会が「裁判官」「裁判員」に進出シフトする中、裁判手帳だけがいつまでも書道を基盤やFAXで受け付け、送達等に出発して行うのを原則とするというところを離れては、国民に対して十分な司法サービスを提供できていないといけな状況にもなりかねません。令和2年度から民事訴訟の争点整理手帳等におけるウェブ会議の利用が始まり、令和3年度から一部の家庭裁判所の調停手帳においてもウェブ会議の執行的運用が始められましたが、今後、審議の電子書出や裁判記録の電子化など、やるべき課題は山積みしています。
こういった課題に取り組むためには、デジタル人材に裁判所の内部に入ってもらい、裁判所職員とともに、今までの「紙」と「対面」を前提としてきた事務の在り方を見直し、国民にとっても職員にとっても使いやすいシステムを構築していかなければなりません。また、裁判という性質上、プライバシー性の高い情報を取り扱うことも多いため、必要十分な情報セキュリティ対策を講じ、国民からも安心して使ってもらえるシステムにしていかなければなりません。
司法は、国民が国民からそれほど近い存在ではないかもしれませんが、いざというときに頼りになる、信用される存在であり続けるべきだと考えています。そのために、この度、裁判のデジタル化をさらに加速させていくため、裁判所のDXを推進するアドバイザーを募集します。

【募集内容】

裁判官や調停員を含め「紙」と「対面」を前提に行われてきた裁判所の業務のデジタル化（BPR、DX）を行っていくに当たり、技術面での継続的な役割を果たしていただきたいと考えています。
裁判所全体を見直し、最適な答えを導き出すように全体のプロジェクトを管理していくなど、裁判所としての的確な企業立案に見解をいただくことも期待しています。
また、裁判所の運用する他のデジタル人材と連携しながら様々な課題に対応する等の幅広い役割を果たしていただくことも期待しています。

具体的には以下の通りです

・裁判所のデジタルインフラや各裁判手帳のデジタル化、テレワーク環境の整備等の現状の課題を踏まえた、新たな情報通信基盤の在り方と業務見直しの検討

・導入する通信量を踏まえた情報通信インフラの抜本的見直し

・上記を踏まえ、予算の配分を含めた裁判所としての総合的な戦略策定 等

【担当部署】

最高裁判所事務総局デジタル推進室において勤務し、裁判所職員とともに、裁判所のDXを進めていただくことを想定しています。

【利用する主なシステム等】

●Microsoft Azure

●AWS

【選考方法】

①書類選考（ビズリーチに登録している職務経歴書による）
②口述試験
ア）1次試験（①の合格者に対し、オンラインの方法（Zoomミーティング）により実施します。）
イ）2次試験（②アの合格者に対し、対面の方法により実施します。）
※②の日曜及び試験に別途ご参加します。

【応募資格】

以下のいずれかに該当する方は応募できませんのでご了承ください。
①日本国籍を有しない方
②国家公務員法第38条の規定により国家公務員になることができない方（以下のいずれかに該当する方）
・新卒以上の例に照せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
・国家公務員として養成免除の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者
・日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
③平成11年改正法の規定による準国家公務員の宣告を受けている者（心身障害を原因とするものを例外）

【注意】

雇用予定数は、1名程度を予定していますが、選考の結果、適任者がいない場合は、雇用を中止することがあります。
非常勤の国家公務員として、雇用いたします。詳細については、最終面接時にご説明いたします。

勤務時間等

1 週間当たり28時間を超えない範囲内でかつ1日当たり7時間45分を超えない範囲内で任意に定めます。
※週3日程度の勤務となります。
※テレワークの選択も可能です。

給与等

年収約800万円～1160万円
※これまでの経歴等を考慮の上、国家公務員の給与規程（一般職の職員の給与に関する法律等）に基づき決定します。

労働条件

勤務期：令和4年4月1日～令和5年3月31日
※雇用の状況によって、任期の変更もあり得ます。

休日・休暇
土曜日、日曜日、祝日、毎年年給（12月29日から1月3日）
※年次休暇10日以内（勤務開始日から6か月経過後に取得し、全休前日数の8割以上出勤した場合に取得可能。雇用条件による付与される日数が増えます。）
※特別休暇（夏季、歳引等）、介護休暇等があります。

就業手当・福利厚生
・通勤手当
・親族手当、通勤手当
※健康保険、厚生年金保険、雇用保険については、雇用条件により適用される場合があります。
※聖地内全額給付

【必須（MUST）】
以下の①②③いずれかと、④⑤を全て満たす方

①庁舎庁、地方自治体または民間企業のネットワークシステム（ユーザー数1,000人程度以上）に係る企画立案、構築、管理等に携わった経験を有すること（5年以上）
②庁舎庁、地方自治体または民間企業の情報システムのクラウド化への移行もしくは新規構築に関する企画、開発に携わった業務経験を有すること

③大学卒業又は同等の学歴を有し、一定の事務処理能力（文書作成能力及び関係機関との調整能力）を有すること
④当該任務を継続して業務が可能であること

【歓迎（WANT）】
次の職務経歴・資格を有する方は特に歓迎します

【歓迎職務経歴】
・庁舎庁、地方自治体または民間企業におけるDXの経験
・業務系情報システムの企画、設計、開発、構築経験
・業務系情報システムの運用・保守等に係る業務経験
・情報システムのクラウド化への移行もしくは新規構築に関する企画、開発業務経験
・クラウド化された情報システムの運用・保守等の業務経験
・AWS又はMicrosoft Azureを用いた情報システムの構築に携わった業務経験

【歓迎資格】
①情報処理技術者資格のうち、応用情報処理技術者試験もしくは高度試験又はこれらに相当する試験合格資格
②ITスキル検定V3「ITアーキテクト」レベル5、「ITスペシャリスト」レベル5以上相当の資格

【求める人物像】
・「今までの業務の在り方自体を変えていく」というDXのマインドを持っている方
・これまでの経験を活かしつつ、新たな分野、業務内容にも積極的に挑戦し、成長したいという気風を有している方
・柔軟な発想をもち、新たな分野でも、これまでの経験を応用して自身の強みとすることができる方
・新しい環境に順応し、多様な関係者と円滑なコミュニケーションを行うことができる方
・多様なステークホルダーをまとめ、プロジェクトを推進するリーダーシップを有している方

勤務地

東京都

職種

・プロジェクト管理 / プロジェクトマネージャー（汎用系）

・ITコンサルタント / システムコンサルタント

・ITコンサルタント / セキュリティコンサルタント

業種

・その他（教育・買公庁）など / 官公庁

会社概要

【本拠所在地】 東京都千代田区幸町4番2号

会社概要

【事業内容】 裁判所

会社概要

非公開

アピールポイント

・ 管理職・マネージャー

・ 完全土日休み

リモートワーク

未選択

求人情報を検索

開拓

コピーして新規求人登録

※、権利の取得に限りなく、その利用や、権利の行使について

Copyright © 2023 CorporateRecruiter

11 / 11

CorporateRecruiter

求人管理

応募管理

候補者検索

レポート

ヘルプ

メール

チェック

求人一覧

新規求人登録

求人登録依頼

求人一覧に戻る

情報セキュリティ対策アドバイザー

下書き | **募集中** | 公開済 | 求人案内未設定

応募

書類選別

面接中

内定

決定

0

0

0

0

0

求人詳細

ターゲットリスト

スカウトテンプレートを開発

求人情報を編集

削除

コピーして新規求人登録

募集企業名

株式会社 株式会社 人事部 総務課

ポジション名

(表示用) 情報セキュリティ対策アドバイザー

【募集背景】

日本社会全体でDXの必要性が叫ばれ、政府においてもデジタル庁を立ち上げてDXの取組を進めている中、裁判所でも、裁判のデジタル化に向けて検討を進めています。

社会が「脱紙面」「脱対面」に進捗にシフトする中、裁判手続だけがいつまでも書面を郵送やFAXで受け付け、法廷等に出席して行うのを原則とするという点を続けているのは、国民に対して十分な司法サービスを提供できているとはいえない状況にもなりかねません。令和2年度から民事訴訟の争点整理手続等におけるウェブ会議の利用が始まり、令和3年度から一部の家庭裁判所の調停手続においてもウェブ会議の試行的運用が始められましたが、今後、書面の電子提出や裁判配達の電子化など、やるべき課題は山積みしています。

こういった課題に取り組むためには、デジタル人材に裁判所の内部に入ってもらい、裁判所職員とともに、今までの「紙」と「対面」を前提としてきた裁判の在り方を見直し、国民にとっても職員にとっても使いやすいシステムを開発していかなければなりません。また、裁判という性質上、プライバシー性の高い情報を取り扱うことも多いため、必要十分な情報セキュリティ対策を講じ、国民からも安心して使ってもらえるシステムにしていかなければなりません。

司法は、言説は国民からそれほど近い存在ではないかもしれませんが、いざというときに頼りになる、信頼される存在であり続けるべきだと考えています。そのために、この度、裁判のデジタル化をさらに加速させていくため、裁判所の情報セキュリティ対策を統括するアドバイザーを募集します。

【業務内容】

裁判手続のデジタル化を進め、 「発め」と「守り」の両面を推進した裁判所における新たなセキュリティポリシーの検討を先頭に立てて行うとともに、職員全体のセキュリティ意識の向上施策についても企画立案していただきます。裁判所としての的確な情報セキュリティ対策の企画及び実施に貢献していただくことを期待しています。

具体的には以下の通りです

・裁判所の持つ情報システムにおける統一的なセキュリティ基準の検討

・裁判所のデジタルインフラの現状や裁判手続のデジタル化、テレワークの導入を踏まえたセキュリティポリシーの見直し

・情報セキュリティに関する職員のリテラシー向上に向けた企画立案 等

【担当部署】

最高裁判所事務総局デジタル推進室において勤務し、裁判所職員とともに、裁判所のDXを進めていただくことを想定しています。

【選考方法】

①書類選考（ビズリーチに登録している職務経歴書による）

②口述試験

ア）1次試験（①の合格者に対し、オンラインの方法（Zoomミーティング）により実施します。）

イ）2次試験（②アの合格者に対し、対面の方法により実施します。）

※定の日程及び詳細は別途ご連絡します。

【応募資格】

以下のいずれかに該当する方は応募できませんのでご了承ください。

①日本国籍を有しない方

②国家公務員法第38条の規定により国家公務員になることができない方（以下のいずれかに該当する方）

・就職以上の罰に処せられ、その執行が終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

・国家公務員として懲戒処分の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者

・日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

③平成11年改正前の民法の規定による準禁治産者の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）

【注意喚起】

採用予定数は、1名程度を予定していますが、選考の結果、適任者がいない場合は、採用を見合わせる場合があります。

非常勤の国家公務員として、採用いたします。詳細については、最終面接時にご説明いたします。

【勤務時間等】

1週間当たり20時間を超えない範囲内でかつ1日当たり7時間45分を超えない範囲内で任意に定めます。

※週3日程度の勤務となります。

※テレワークの選択も可能です。

【給与】

年収約800万円～1160万円

※これまでの経験等を考慮の上、国家公務員の給与用程（一般職の職員の給与に関する法律等）に基づき決定します。

【期間】令和4年4月1日～令和5年3月31日

※職員の状況によって、任期の更新もあり得ます。

【休日・休暇】

土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日から1月3日）

※年次休暇10日以内（勤務開始日から6か月経過後に勤務し、全勤務日数の8割以上出勤した場合に取得可能。雇用条件による付与される日数が異なります。）

※特別休暇（夏季、育児等）、介護休暇等があります。

【給与手当・福利厚生】

・通勤手当

・年末手当、勤続手当

※健康保険、厚生年金保険、雇用保険については、雇用条件により適用される場合があります。

※数地内企画就労

【必須（MUST）】

以下の①②③④を全て満たす方

①各都府、地方自治体または民間企業のネットワークシステム（ユーザー数1,000人程度以上）に係る企画立案、構築、管理等に携わった経験の有すること（5年以上）

②各都府、地方自治体または民間企業の情報システムのクラウド化への移行もしくは新規構築に関する企画、開発に携わった業務経験の有すること

③大学卒業又は同等の教養を有し、一定の事務調整能力（文書作成能力及び関係機関との調整能力）を有すること

④当該任務を継続して勤務が可能であること

【歓迎（WANT）】

次の職務経験・資格を有する方は特に歓迎します

【歓迎職務経験】

・各都府、地方自治体または民間企業におけるCISO又はこれに準じるセキュリティリーダー等の経験

・業務系情報システムの企画、設計、開発、構築経験

・業務系情報システムの運用・保守等に係る業務経験

・情報システムのクラウド化への移行もしくは新規構築に関する企画、開発業務経験

・クラウド化された情報システムの運用・保守等の業務経験

・AWS又はMicrosoft Azureを用いた情報システムの構築に関わった業務経験

【歓迎資格】

①情報処理技術者資格のうち、応用情報処理技術者試験若しくは高度試験又はこれらに相当する試験合格資格

②ITスキル標準V3「ITアーキテクト」レベル5、「ITスペシャリスト」レベル5以上相当の資格

【求める人物像】

・「今までの業務の在り方自体を変えていく」というDXのマインドを持っている方

・これまでの経験を活かしつつ、新たな分野、業務内容にも積極的に挑戦し、成長したいという気概を有している方

・柔軟な発想を持ち、新たな分野でも、これまでの経験を応用して自身の強みとすることができる方

・新しい環境に順応し、多様な関係者と円滑なコミュニケーションを行うことができる方

・多様なステークホルダーをまとめ、プロジェクトを推進するリーダーシップを有している方

勤務地

東京都

職種

・プロジェクト管理 / プロジェクトマネージャー（実用系）

・ITコンサルタント / システムコンサルタント

・ITコンサルタント / セキュリティコンサルタント

業種

・その他（教育・官公庁 など / 官公庁

会社概要

【本社所在地】 東京都千代田区千代田4番2号

会社規模

非公開

アピールポイント

・ 管理職・マネージャー

・ 完全土日休み

リモートワーク

未選択

求人情報を編集

削除

コピーして新規求人登録

個人情報の取り扱いについて

利用規約

加盟情報について

Copyright (C) 2022 BlueTech, Inc.

BIZREACH

CorporateRecruiter

求人管理

選考管理

候補者検索

レポート

ヘルプ

求人一覧

新規求人登録

求人登録履歴

求人一覧に戻る

プロジェクトマネージャー（クラウド移行）

下書き

（求人案内未設定）

応募

書類通過

面接中

内定

決定

0

0

0

0

0

求人を下書き保存しました。

求人詳細

ターゲットリスト

スカウトテンプレートを集める

求人情報を編集

削除

コピーして新規求人登録

募集企業名

株式会社 株式会社 人事部 総務課

ポジション名
(後示用)

プロジェクトマネージャー（クラウド移行）

【募集背景】

日本社会全体でDXの必要性が叫ばれ、政府においてもデジタル庁を立ち上げてDXの取組を進めている中、裁判所でも、裁判のデジタル化に向けて検討を進めています。

社会が「原告側」「被告側」に急激にシフトする中、裁判手続だけがいつまでも書面を郵送やFAXで受け付け、法廷等に出席して行うのを原則とするということを続けているのは、国民に対して十分な司法サービスを提供できていないがたい状況にもなりかねません。令和2年度から民事訴訟の争点整理手続等におけるウェブ会議の利用が始まり、令和3年度から一部の家庭裁判所の調停手続においてもウェブ会議の試行的運用が始められましたが、今後、書面の電子提出や裁判記録の電子化など、やるべき課題は山積しています。

こういった課題に取り組むためには、デジタル人材に裁判所の内部に入ってもらい、裁判所職員とともに、今までの「紙」と「対面」を前提としてきた事務の在り方を見直し、国民にとっても職員にとっても使いやすいシステムを構築していかなければなりません。また、裁判という性質上、プライバシー性の高い情報を取り扱うことも多いため、必要十分な情報セキュリティ対策を講じ、国民からも安心して使ってもらえるシステムにしていかなければなりません。

司法は、普段は国民からそれほど近い存在ではないかもしれませんが、いざというときに頼りになる、信頼される存在であり続けるべきだと考えています。そのために、この度、裁判所のデジタル化をさらに加速させていくため、裁判所のクラウド移行プロジェクトをマネジメントしていただける専門人材を募集します。

【業務内容】

裁判所の有する数多くの既存のシステムについて、データセンタやネットワークを含めた全体最適化の観点から検討し、裁判所のデジタルインフラの現状を踏まえ、個々のシステムについてのクラウド移行の適否や移行に向けた計画などを立案やクラウド化に向けたプロジェクトの立ち上げ、運行のためのマネジメントもしていただきます。

具体的には以下の通りです

・既存システムのクラウド移行について全体最適化の観点からの企画立案

・データセンタの共通機能のクラウド移行検討に関する計画の策定

・個別システムのクラウド移行実装

・裁判所組織としてのクラウド利用基準、クラウドサービスの選定基準の検討 等

【担当部署】

最高裁判所事務総局デジタル推進室において勤務し、裁判所職員とともに、裁判所のDXを進めていただくことを想定しています。

【選考方法】

①書類選考（ビズリーチに登録している職務経歴等による）

②口述試験

ア）1次試験（①の合格者に対し、オンラインの方法（Zoomミーティング）により実施します。）

イ）2次試験（②アの合格者に対し、対面の方法により実施します。）

※②の日程及び詳細は別途ご連絡します。

【応募資格】

以下のいずれかに該当する方は応募できませんのでご了承ください。

①日本国籍を有しない方

②国家公務員法第38条の規定により国家公務員になることができない方（以下のいずれかに該当する方）

・第8条上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

・国家公務員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者

・日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

③平成11年改正前の民法の規定による準親縁者の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）

【注意点】

採用予定数は、1名程度を予定していますが、選考の結果、適任者がいない場合は、採用を見合わせる場合があります。

非常勤の国家公務員として、採用いたします。詳細については、最終面接時にご説明いたします。

【勤務時間等】

1週間当たり28時間を超えない範囲内でかつ1日当たり7時間45分を超えない範囲内で任意に定めます。

※週3日程度の勤務となります。

※テレワークの適用も可能です。

【給与】

年収約500万円～870万円

※これまでの経歴等を考慮の上、国家公務員の給与規程（一般職の職員の給与に関する法律等）に基づき決定します。

【勤務条件】

■期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

※勤務の状況によって、任期の更新もあり得ます。

■休日・休暇

土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日から1月3日）

※年次休暇10日以内（勤務開始日からから月単位して勤務し、全勤務日数の8割以上出勤した場合に取得可能。雇用条件による付与される日数が異なります。）

※特別休暇（慶弔、育児等）、介護休暇等があります。

■手当・福利厚生

・通勤手当

・週末手当、勤労手当

※健康保険、厚生年金保険、雇用保険については、雇用条件により適用される場合があります。

※敷地内全泊寮

【必須（MUST）】

以下の①～④いずれかと、⑤～⑦全てを満たす方

①各都府、地方自治体または民間企業のネットワークシステム（ユーザー数1,000人程度以上）に係る企画立案、構築、管理等に携わった経験を有すること（5年以上）

②各都府、地方自治体または民間企業の情報システムのクラウド化への移行もしくは新構築に関する企画、開発に関わった業務経験を有すること

③大学卒業又は同等の学歴を有し、一定の事務調整能力（文書作成能力及び関係機関との調整能力）を有すること

④当該任務を継続して勤務が可能であること

【歓迎（WANT）】

次の業務経験・資格を有する方は特に歓迎します

【認定職務経歴】

・業務系情報システムの企画、設計、開発、構築経験

・業務系情報システムの運用・保守等に係る業務経験

・情報システムのクラウド化への移行もしくは新構築構築に関する企画、開発業務経験

・クラウド化された情報システムの運用・保守等の業務経験

・AWS又はMicrosoft Azureを用いた情報システムの構築に関わった業務経験

【認定資格】

①情報処理技術者資格のうち、応用情報処理技術者試験若しくは高度試験又はこれらに相当する試験合格資格

②ITスキル検定V3「ITアーキテクト」、「ITスペシャリスト」レベル4以上相当の資格

【求める人物像】

・「今までの業務の在り方自体を変えていく」というDXのマインドを持っている方

・これまでの経験を活かしつつ、新たな分野、業務内容にも積極的に挑戦し、成長したいという気風を有している方

・柔軟な発想を持ち、新たな分野でも、これまでの経験を活用して自身の強みとすることができる方

・新しい環境に順応し、多様な関係者と円滑なコミュニケーションを行うことができる方

・多様なステークホルダーをまとめ、プロジェクトを推進するリーダーシップを有している方

勤務地

東京都

職種

・IT技術職 / ネットワークエンジニア

・プロジェクト管理 / プロジェクトマネージャー（Web・オープン系）

・プロジェクト管理 / プロジェクトマネージャー（制課・組み込み系）

所属

・その他（教育・官公庁）など / 官公庁

会社概要

【本社所在地】 東京都千代田区幸町4番2号

会社規模

非公開

アピールポイント

・完全土日休み

リモートワーク

未実施

求人情報を編集

削除

コピーして新規求人登録

個人情報の取り扱いについて

利用規約

掲載関係について

Copyright © 2022 BizReach, Inc.

BIZREACH

CorporateRecruiter

求人管理

連絡管理

候補者検索

レポート

ヘルプ

通知

メッセージ

求人一覧

新規求人登録

求人登録依頼

求人一覧に戻る

プロジェクトマネージャー（アプリ開発・UI/UXデザイン）

下書き

募集

採用

（求人案内未設定）

応募

書類通過

面接中

内定

決定

0

0

0

0

0

求人を書き保存しました。

求人登録

ターゲットリスト

スカウトテンプレートを編集

求人情報を編集

削除

コピーして新規求人登録

募集企業名

最高裁判所 事務総局 人事科 総務課

ポジション名

プロジェクトマネージャー（アプリ開発・UI/UXデザイン）

（表示用）

【募集概要】

日本社会全体でDXの必要性が叫ばれ、政府においてもデジタル庁を立ち上げてDXの取組を進めている中、裁判所でも、裁判のデジタル化に向けて検討を進めています。

社会が「脱紙面」「脱対面」に急速にシフトする中、裁判手続だけがいつまでも書面を郵送やFAXで受け付け、法廷等に出頭して行うのを原則とするということが絶えずは、国民に対して十分な司法サービスを提供できていないという状況にもなりかねません。令和2年度から民事訴訟の争点整理手続等におけるウェブ会議の活用が始まり、令和3年度から一部の家庭裁判所の調停手続においてもウェブ会議の試行的運用が始められましたが、今後、書面の電子提出や裁判記録の電子化など、やるべき課題は山積しています。

こういった課題に取り組むためには、デジタル人材に裁判所の内部に入ってもらい、裁判所職員とともに、今までの「紙」と「対面」を前提としてきた業務の在り方を見直し、国民にとっても職員にとっても使いやすいシステムを開発していかなければなりません。また、裁判という性質上、プライバシー性の高い情報を取り扱うことも多いため、必要十分な情報セキュリティ対策を講じ、国民からも安心して使ってもらえるシステムにしていかなければなりません。

司法は、普段は国民からそれほど近い存在ではないかもしれませんが、いざというときに頼りになる、信頼される存在であり続けるべきだと考えています。そのために、この度、裁判のデジタル化をさらに加速させていくため、裁判所のアプリ開発やUI/UXデザインの検討を行うプロジェクトを推進いただける専門人材を募集します。

【業務内容】

民事訴訟・刑事訴訟・家事手続のデジタル化に向けて、各分野の新たなシステムの開発に関わっていただくこととなります。また、その前提としての業務のBPRへの積極的な関与も期待します。新たなシステムは国民の皆さんも利用するものであり、ユーザー視点での分かりやすいインターフェースやシステムデザインについて具体的な提案をしていただくなど、アプリ開発に関して総合的に貢献されているプロジェクトマネージャーとしての活躍を期待しています。

具体的には以下の通りです

・各事件分野のシステム開発支援

・IT化後の事務フロー検討（BPR）

・各事件分野のシステム開発におけるユーザーインターフェースの検討、デザイン（国民の利用を前提とした分かりやすいユーザーインターフェースの開発）等

【担当部署】

最高裁判所事務総局デジタル推進室において勤務し、裁判所職員とともに、裁判所のDXを進めていただくことを想定しています。

【選考方法】

①書類選考（ビズリーチに登録している職務経歴書による）

②口述試験

ア）1次試験（①の合格者に対し、オンラインの方法（Zoomミーティング）により実施します。）

イ）2次試験（②アの合格者に対し、対面の方法により実施します。）

※②の日程及び詳細は別途ご連絡します。

【応募資格】

以下のいずれかに該当する方は応募できますのでご了承ください。

①日本国籍を有しない方

②国家公務員法第38条の規定により国家公務員になることができない方（以下のいずれかに該当する方）

・学歴以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

・国家公務員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者

・日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

③平成11年改正前の民法の規定による禁治産者の宣告を受けている者（心身障害を原因とするもの以外）

【注重点】

採用予定数は、1名程度を予定していますが、選考の結果、適任者がいない場合は、採用を見合わせる場合があります。

非常勤の国家公務員として、採用いたします。詳細については、雇用室様所にご説明いたします。

【勤務時間等】

1週間当たり29時間を超えない範囲内でかつ1日当たり7時間45分を超えない範囲内で任意に定めます。

※週3日程度の勤務となります。

※テレワークの適用も可能です。

【給与】

年収約500万円～870万円

※これまでの経歴等を考慮の上、国家公務員の給与規程（一般職の職員の給与に関する法律等）に基づき決定します。

【勤務条件】

■期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

■職務の状況によって、任期の更新もあり得ます。

■休日・休暇

土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日から1月3日）

※年次休暇10日以内（勤務開始日から6か月経過後は勤務し、全勤務日数の8割以上出勤した場合に取等可能。雇用条件による付与される日数が異なる場合があります。）

※特別休暇（夏季、忌引等）、介護休暇等があります。

■給与手当・福利厚生

・通勤手当

・期末手当、勤続手当

※健康保険、厚生年金保険、雇用保険については、雇用条件により適用される場合があります。

※敷地内全面禁煙

【必須（MUST）】

以下の①②いずれかと、③④を全て満たす方

①各府庁、地方自治体または民間企業のネットワークシステム（ユーザー数1,000人程度以上）に属する企画立案、開発、管理等に携わった経歴を有すること（5年以上）

②各府庁、地方自治体または民間企業の情報システムのクラウド化への移行もしくは新構築に関与する企画、開発に関わった実務経験を有すること

③大学卒業又は同等の教育を有し、一定の事業遂行能力（文章作成能力及び関係機関との調整能力）を有すること

④当該任務を継続して勤務が可能であること

【歓迎（WANT）】

次の職務経歴・資格を有する方は特に歓迎します

【歓迎職務経歴】

・業務系情報システムの企画、設計、開発、開発経歴

・業務系情報システムの運用・保守等に関する業務経歴

・情報システムのクラウド化への移行もしくは新構築に関する企画、開発業務経歴

・クラウド化された情報システムの運用・保守等の業務経歴

・AWS又はMicrosoft Azureを用いた情報システムの構築に関わった業務経歴

【歓迎資格】

①情報処理技術者資格のうち、応用情報処理技術者試験若しくは高度試験又はこれらに相当する試験合格資格

②ITスキル標準V3「ITアーキテクト」、「ITスペシャリスト」レベル4以上相当の資格

③デザイン系またはアート系の学士号または修士号、もしくはこれに準ずる資格

【求める人物像】

・「今までの業務の在り方自体を変えていく」というDXのマインドを持っている方

・これまでの経歴を活かしつつ、新たな分野、業務内容にも積極的に挑戦し、成長したいという気風を有している方

・柔軟な発想を持ち、新たな分野でも、これまでの経歴を応用して自身の強みとすることができる方

・新しい環境に慣れ、多様な関係者と円滑なコミュニケーションを行うことができる方

・多様なステークホルダーをまとめ、プロジェクトを推進するリーダーシップを有している方

勤務地

東京都

職種

Webサービス・制作 / Webデザイナー・UI/UXデザイナー

Webサービス・制作 / プロダクトマネージャー

IT技術職 / その他（ローカリゼーション・QA等）

職種

その他（教育・官公庁）など / 官公庁

【本社所在地】

東京都千代田区草町4番2号

会社概要

【事業内容】

裁判所

会社属性

非公開

アピールポイント

・完全土日休み

リモートワーク

未選択

求人情報を編集

削除

コピーして新規求人登録

個人情報の取り扱いについて

利用規約

募集要項について

Copyright (c) 2022 Bizreach, Inc.

BIZREACH